

自 民 党



林 浩美

新行財政改革プラン

質問 これまでの進ちょく状況は。計画が遅延しているものなど今後の課題は。

答弁 改革成果を反映させ、二十一年度予算是減債基金からの新規借り入れをせずに收支均衡を図るという財政的目標を達成できた。今後は、下水道事業と水道事業部門、緑政部門と建設局の組織統合や、それに伴う公園事務所と建設センターの組織統合など簡素で効率的な執行体制の確立を進め。公立保育所職員配置計画基準の見直しなどは計画期間内の達成は困難で、「ネーミングライツ」「区内公共施設の管理運営」も遅延が見込まれるため、適宜、状況変化に的確に対応しつつ改革を推進する必要がある。

先行取得用地の保有状況

質問 総合的土地対策の取り組みは。

答弁 現在「第二次総合的土地対策」を推進中で、二十年度末の土地開発公社などの土地保有額は五百二十六億円と十二年度も新川崎地区都市拠点総合整備事業用地など当初予算に計上した取り組みを進め、保有額は二百六十億円程度まで縮減できる見込みである。今後も事業化再取得を進め長期保有土地を縮減したい。

行財政改革効果の市民還元

質問 保育所の大額定員増の財源は。保育事業に特化した税の使途は不平等と考えるが、保育料値上げなどへの見解は。

答弁 安心子ども基金による整備費補助や賃借料補助など特定財源の活用を図りながら調整したい。認可保育所の保育料は十一年度から据え置いており、保育料を受益と負担のあり方から検証すること必要であるが、厳しい経済情勢が続いていることから慎重に検討していく。

行財政改革効果の検証

質問 料金負担の軽減を進めているが施設の耐震化など安定的な給水確保が最重要である。改革効果還元の考え方は。

答弁 将来にわたる安全・安定給水のための施設整備を前提に、耐震化による市民還元も十分に実施したい。施設の耐震補強などは、重要性や緊急性の高いものを優先実施し、配水池・配水塔の耐震化率を二十年度末の1・5%から三十年度には61・7%に引き上げる。管路の耐震化は更新率の引き上げにより管路更新六十年サイクルの早期達成を実現したい。水道施設の整備も十分に推進した上で、基本料金の10%程度の負担軽減を実施する。

質問 国民健康保険料や市営住宅使用料などの滞納対策の現況と成果は。

答弁 二十一年度は国民健康保険料について収納管理課の設置や民間事業者を活用した電話納付案内業務を実施し、七月末現在の収納額は、二十年度と比較して約四億二千万円の増となった。市営住宅使用料は長期滞納者などに明け渡し請求を三十四件実施するとともに、弁護士に債権回収を委託している。財政局滞納債権対策室では滞納整理マニュアルの作成や徴収強化に向けた実務支援などを行っており、健全な財政構造の構築と負担の公平の確保を図るために、全庁を挙げて滞納債額削減に向け取り組んでいく。

保育緊急5か年計画

質問 (改訂版)骨子

質問 (改訂版)骨子